

O1-005

富山市が運営する「お迎え型」病児保育の取り組み— 初年度の現状と課題 —

加藤 泰輔、高崎 麻美、柴田 幸、橋本 郁夫

富山市民病院 小児科

【背景と目的】

富山市は2017年4月から「富山市まちなか総合ケアセンター」内に病児保育施設を新規設立し、当科は毎日の往診に携わっている。当病児保育室は、業務の一貫で送迎型病児保育（以降、「お迎え型」）を開始した。体調不良時に保護者に代わり職員（看護師）が園まで児を迎えに行き、かかりつけ医などを受診した後に病児保育を行う。都市部を中心に同様の事業が広がりつつあるが、民間委託しない自治体による運営は全国初の試みである。病児保育室の利用は開設以降約10か月で延べ679件だが、当初一日1-2件の利用を想定していた「お迎え型」の利用は7件に留まる。今回、「お迎え型」の利用が少ない原因や需要などを検討した。

【方法】

2018年1月15日から2018年2月15日に、当病児保育室を利用した保護者（母、父）を対象に「お迎え型」に関する無記名選択方法によるアンケート調査を行なった。期間内に一人が複数回利用した場合はそのうちの一回のみ調査対象とした。なお、今回の検討は保護者の同意と当院倫理委員会の承認を得て行った。

【結果】

合計41名の保護者から回答を得た。利用者両親の年齢は母、父とも30代が最多（24/23人）であった。両親の職業は会社員（母・父合わせて34人）、公務員（13人）、医療従事者（11人）、教師（10人）が上位を占めた。子供の体調不良時に職場を早退できると回答した保護者は68%で、場合により早退可能と回答した保護者と合わせると80%であった。「お迎え型」の認知度は90%で、機会があれば利用したい（29%）、興味はあるが不安（20%）、利用できない（15%）、利用の必要がない（34%）、利用したくない（2%）と回答した。利用できない理由はシステム上登録できない、不安を感じる理由は親以外の付き添いが多かった。

【考察】

「お迎え型」は十分に認知されており、保護者の64%が「お迎え型」に肯定的な意見であった。利用件数が少ない理由に、当地域は子育てに協力可能な親族が身近に存在する、子育てに配慮した職場が多いなどが可能性として挙げられる。このような背景から今後も利用件数が大幅に伸びることは無いかもしれないが、需要は確実に存在することがわかった。今後は利用に際する保護者の不安を払拭する広報活動や、利用条件の緩和などを進めながら、採算面などで民間施設では運営が困難な本事業を市が継続して行うことで、当地域のより良い育児環境を作り出すことができると考える。